

## 地域での災害の取組に関するアンケート結果概要

回答数 22/34 地区 (64.7%)

各質問の項目の後の【】  
…各地区からの回答数です。

1 貴地区の災害への取組について

問1 地域に自主防災組織はありますか。

ある【15】      ない【5】      未回答【2】

問2 自主防災組織の結成の予定はありますか。

ある【2】      ない【4】

(予定がない理由)

- 各自治会で取り組んでいる。
- ある単一自治会に防災組織があり（他の単一自治会も会員となり）、活動中。
- 一部の方は、自主防災組織を作ることに興味を持っているが、全体としては熱がない。
- 各自治会毎の組織ができて機能してから、連合としての組織を結成する。

問3 貴地区では災害への取組をどのように行っていますか。

- 防災訓練の実施・参加。
- 定期的な防災会議の実施。
- 地区での防災マニュアルづくり。

問4 災害時要援護者を把握していますか。

把握している【9】      把握していない【12】

問5 どのように災害時要援護者を把握していますか。

地域のイベント（ふれあい昼食会などのサロン等）【7】

民生委員・児童委員【9】      福祉委員【8】      独自でリストを作成【5】      その他【1】

- 個別の対象者名簿を作成している。
- 民生委員・児童委員の安全カードと合併した個別カードを作成しての状況確認。

問6 災害時要援護者の方にはどのような支援を行っていますか

- 各自治会まかせ。
- 民生委員・児童委員の独居老人の名簿にて対応。
- 何もできていない。
- 地区福祉委員会を中心に安否確認している。

## 2 災害時要援護者登録制度について

問 1 要援護者登録制度のことをご存知ですか。

知っている【20】 知らない【1】 未回答【1】

問 2 地域で災害時要援護者名簿の提供を受けることについてどうお考えですか。

既に提供を受けている【5】 受ける予定【0】

受けてもいいが、活用方法が分からない【7】

未定だが市の話の聞いても良い【5】 受けたくない【4】

(受けたくない理由)

- ・自治会未加入者の扱いに困る。
- ・自治会とは、自治会員の共助であり、第三者に対しては責任を負えない。
- ・地域に丸投げしていると感じている。
- ・対応できない、行政と地域の責任がはっきりしない。

問 3 災害時要援護者名簿を平常時にどのように活用していますか。または、提供をされた際にどのように活用されますか。

日頃の見守り活動【5】 災害時要援護者マップの作成【2】

地域の防災訓練【5】 その他【3】

(具体例)

- ・各単一自治会長運用管理、民生・児童委員、登録者の把握チェック、訓練時の支援者への依頼。
- ・民生委員・児童委員の安全カードと合併した個別カードを作成し、状況確認等。

問 4 災害時要援護者名簿の提供を受けるにあたり何が課題になっていますか。

個人情報管理【13】 対象者が多い【5】 対象者との関係づくり【9】

支援に行けなかった際に責任を感じる【8】 支援方法がわからない【8】

地域内における諸団体との体制整備（連携・役割分担等）【5】 その他【2】

(具体的に)

- ・名簿の自治会未加入者の扱い。
- ・支援に行けなかった際に責任を感じ、又賠償などが気になる。
- ・自主防災組織での把握対象者との差異チェック。地域間の取組の温度差。
- ・当地区が何名登録されているのか分からないので具体的な課題が分からない。
- ・見通しが立たず、市が何をしてくれるのかもわからない。

問5 災害時要援護者名簿を活用する際に何が課題になっていますか。  
個人情報の管理【7】 対象者が多い【3】 対象者との関係づくり【3】  
個別支援計画の作成【4】 支援方法がわからない【1】  
地域内における諸団体との体制整備（連携・役割分担等）【3】 その他【4】  
（具体的に）

- 地域間の実施状況格差。
- 単一自治会の役員が1年交代するため、どう関わってもらうか苦慮している。
- 自治会未加入者に対する対応。
- 活用方法が全く分からない。

問6 名簿の活用または、提供を受けるにあたりどのような支援を市に求めますか。  
研修（個人情報の管理、支援方法、マニュアル作成等）【10】  
活動事例集の提供【8】 ホームページ等での活動内容のPR【2】 その他【6】  
（具体的に）

- 単一自治会への啓蒙活動。
- 責任の明確化。
- 高齢化により支援体制が整わない。

問7 災害時要援護者への支援について地域でどのような体制が望ましいですか。  
（具体的に）

- 地域の諸団体が連携する必要性はある。
- 先ずは安否確認。
- 自主防災組織の主な役員が災害時要援護者の個人情報を把握している事が重要。
- 顔見知りの関係を築くこと。
- 地域でのコンセンサスが必要。
- 自主防災対策委員会でのマニュアル作り。
- 地域とのつながり、隣近所のつきあい。

問8 減災のために災害時要援護者本人に何が必要だと思いますか。  
普段から災害に備えて自身で何ができるか想定しておく（自助努力）【17】  
要援護者自身が日頃から地域とのつながりを持つ【21】  
避難訓練や地域のイベントへの参加【15】 その他【3】  
（具体的に）

- 隣、近所にお住まいの皆さんと顔見知りになること。
- 自分でできる事は自分です。地域の中でみんなと仲良くする。
- 自治会への参加。
- 本人が前に出る気持ちがないとなかなか難しい。